

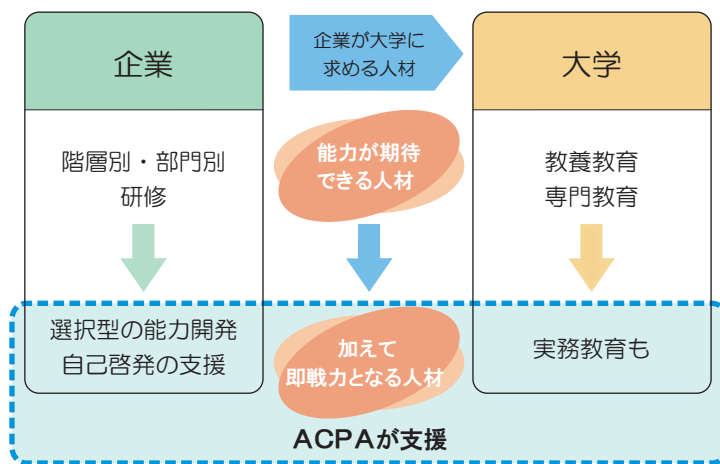
特定非営利活動法人

実務能力認定機構



ACPAが結ぶ 新しい人材育成システム

ACPA設立の背景



ACPAの役割

- 専門性を育む人材育成を支援
- 就職・スキルアップ・キャリア形成を支援
- 職務と実務能力のマッチングを支援

ACPAの事業

IT分野の「実務能力基準表®」—— どの職種には、どのようなスキルが、どの程度必要か、を具体的に定義した基準表を構築し公開しています。個人にとってはスキルアップの指標として、企業にとっては実務能力を把握するツールとして、教育機関にとっては講座開発のガイドとなります。

講座や教育機関を「認証」—— ACPAは第三者機関として次の認証を行っています。認証された講座や機関は、ACPAのホームページで公開され、またACPA登録マークを使用することができます。



講座認証

講座の品質および効果を認証

その分野の専門家によって、ACPAが定めた基準にもとづいて講座を構成する要素（教材、カリキュラム、演習・実習、テスト等）を審査し、ACPAが基準として定めたスキルを、どの程度修得できるのかを明確にすることで、講座の一定の質と効果を認証するものです。

機関認証

教育機関の一定の質を認証

機関認証には、「講座提供機関認証」と「講座実施機関認証」の2種類があります。講座提供機関認証とは、ACPA認証講座を継続的に安定して提供できる機関であることを、講座実施機関認証とは、個人の実務能力を認定するACPAのしくみに協力できる機関であることを、審査し認証するものです。

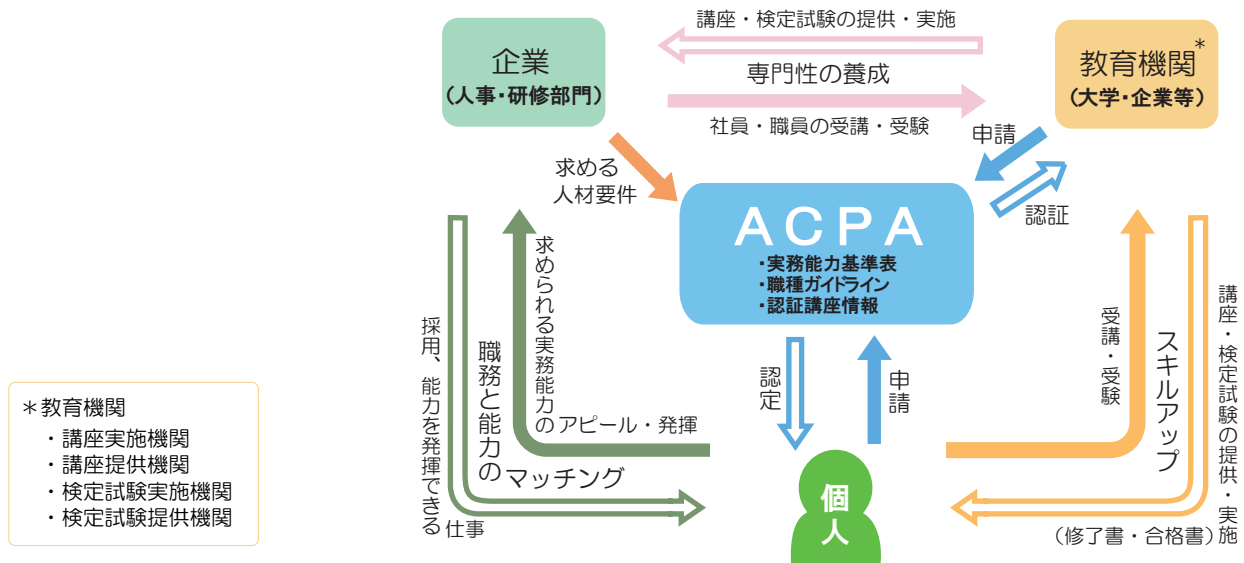
個人の実務能力を「認定」—— ACPA認証講座を受講して修了した個人に『認定書』を発行します。この認定書は認証講座を修了したことによって得られたスキルを証明するものです。



今日、情報科学技術の急速な発展によって産業構造が劇的に変化しており、企業ではこうした変化に対応できる高度な人材の確保や育成が重要課題となっています。それに伴って大学等教育機関は、企業から実務能力を身につけた即戦力を備えた人材を提供することを期待され、個人も能力開発を自らマネジメントする力を求められています。

このような環境の中で私たちは、産学官の賛同を得て、2003年に特定非営利活動法人実務能力認定機構を設立いたしました。実務能力を養成する講座や教育機関の認証、個人の実務能力の認定を通じて、グローバルに活躍できる人材の育成に貢献してまいりたいと考えております。

ACPAが目指す人材育成支援モデル



今後の事業展開

- 対象とするレベル* —— エントリーレベルから着手し、今後はミドルレベル、ハイレベルへ上げ、高度な専門性を修得していく道筋を構築していきます。
- 認証・認定の対象 —— 講座認証、機関認証、個人認定から着手し、今後は検定試験認証、講師認定へ拡大していきます。
- 「認定書」 —— 個人にとっては、入社試験の際に履歴書や職務経歴書ではアピールしきれない実務能力を表す証明となり、また企業にとっては、採用や配属、職務アサインに寄与するものになることを目指します。
- 講座の相互利用を促進 —— 大学と企業、大学と大学、企業と企業が、互いの講座を活用しあうしくみを目指します。
- 分野 —— IT関連分野をコアとし、今後は国際マネジメント、語学、ファイナンス等へ拡大していきます。

*ACPAでは、ITスキル標準（ITSS）を参考にして、レベルを以下のように定義しています。

エントリーレベル：当該職種の上位レベルの指導のもと、または自らのスキルを発揮して、担当業務の作業が実施できるとともに、業務上の課題や問題を発見し解決できる。
主な対象者は、大学3～4年、大学院生、社会人1～3年。

ミドルレベル：当該職種の作業を独力で実施できる。または、下位レベルの指導ができるとともに、社内やプロジェクトにおけるテクノロジー、メソッドロジー、およびビジネスをリードできる。

ハイレベル：当該職種の責任者として技術開拓や市場化をリードし戦略策定に貢献できる。

実務能力 基準表[®]

職種に対して求められるスキルを、スキルと職種のマトリクスであらわしています。各職種に従事する人に必要なスキルを示しており、実務能力を認定する基準となります。スキルの詳細は『スキル項目説明書』、職種の詳細は『職種ガイドライン』をご覧ください。

IT分野のカテゴリーには、IT基礎、ビジネスヒューマンスキル、OSスキル、プログラミング、データベース、ネットワーク、セキュリティ、システム開発（マルチメディア）、サーバアプリケーション、ビジネスアプリケーションがあります。

実務能力基準表2006 ver2.1 スキルマトリクス(抜粋)

【業界区分】IT分野			カテゴリー	IT基礎			ビジ		
レベル	職種	専門分野	スキル中項目	インターネット	ビジネスツール	コンピュータ基礎	コミュニケーション	ビジネスマネジメント基礎	
スキル到達度	スキル小項目	参考職種(例)	インターネット基礎 E-mail 情報倫理 WWW セキュリティ対策	文書作成 表計算 プレゼンテーション資料作成 データベース基礎	PC 周辺機器 プログラム基礎	マナー ビジネスマインド プレゼンテーション ITコミュニケーション インタビュ ネゴシエーション	経営の基本 財務の基本 労務管理 リーダーシップ コーチング		
エントリーレベル	[0]	一般	就職前段階(内定者など) IT分野への職種転換者	**	***	*	** (マナー プレゼンテーション)	*	
	[1]	開発		***	***	***	***	*	業務に応じて必要
		SE		***	***	***	***	*	業務に応じて必要
		運用		***	***	***	***	*	業務に応じて必要
		営業		***	***	**	***	**	
		スタッフ	企画/商務		***	***	*	***	**
	法務			***	***	*	***	**	
	経理			***	***	*	***	**	
	人事/総務			***	***	*	***	**	
	[2]	開発	プログラム系	ソフトウェア開発 基礎OS開発	***	***	***	***	*
			プラットフォーム系	プラットフォーム構築 システム管理 アプリケーション管理	***	***	***	***	*
		SE	データベース系	データベース設計・構築	***	***	***	***	*
			システム系	システム開発	***	***	***	***	*
				業務パッケージ開発	***	***	***	***	*

AcPASS

AcPASS (Acquiring Practical Abilities and Solid Skills) は、ACPAが提案する実務能力基準の情報を活用していただくためのWebを使ったサービスです。キャリアアップをお考えの方、あるいは人材開発携わる方々に有益なさまざまな情報を発信していきます。

<http://acpass.acpa.jp/>

特定非営利活動法人実務能力認定機構
(Accreditation Council for Practical Abilities)

略称 : ACPA (アクパ)

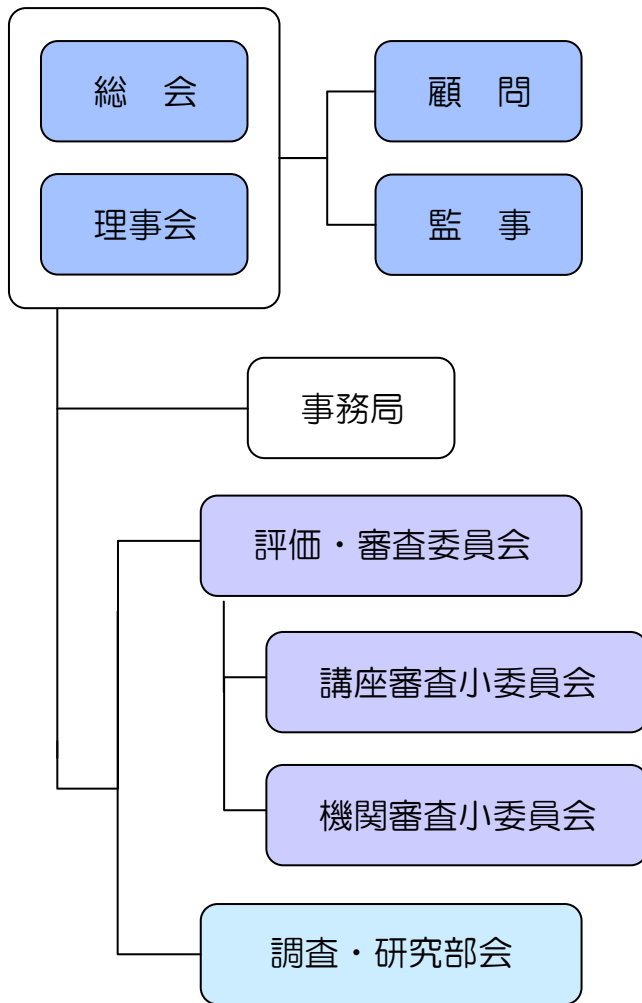
〒162-0045 東京都新宿区馬場下町5番地 早稲田駅前ビル3階
Tel 03-5273-9127 Fax 03-3203-4613
E-mail inq@acpa.jp <http://www.acpa.jp/>

団体概要

団体名	特定非営利活動法人 実務能力認定機構 (英文名: Accreditation Council for Practical Abilities, 略称: ACPA)	アクパ
所在地	〒162-0045 東京都新宿区馬場下町5番地 早稲田駅前ビル3階 Tel 03-5273-9127 Fax 03-3203-4613 E-Mail inqg@acpa.jp HP http://www.acpa.jp/	
設立	2003年12月1日(内閣府より認証)	
代表者	理事長 坂元 昂 (社団法人日本教育工学振興会 会長)	
役員	副理事長 斎藤 信男 (駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 学部長)	
	専務理事 樽松 明 (早稲田大学 理工学術院 客員教授)	
理事	伊藤 健二 (日本イーラーニングコンソシアム 理事)	
	大塚 雄作 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)	
	小林 尚登 (法政大学デザイン工学部教授)	
	阪井 和男 (明治大学法学部教授)	
	高木 直二 (早稲田大学参与)	
	谷口 邦生 (早稲田大学理事)	
	中村 正 (立命館大学常務理事)	
	中山 隆 (株式会社早稲田総研インターナショナル)	
	深澤 良彰 (早稲田大学理工学術院 教授)	
	山田 恒夫 (独立行政法人メディア教育開発センター 教授, 理事長補佐)	
	米澤 明憲 (東京大学情報基盤センター センター長, 教授)	
監事	阿川 功 (阿川事務所グループ代表)	
	秋月 修 (早稲田大学グループホールディングス株式会社副社長)	
顧問	安西 祐一郎 (慶應義塾 塾長)	
	石田 晴久 (サイバー大学 IT総合学部学部長)	
	清成 忠男 (法政大学 学事顧問名誉総長)	
	白井 克彦 (早稲田大学 総長)	
事務局長	藤田 彰	
主な事業内容	実務能力認定精度に関わる調査・研究 職業別実務情報の整備 実務教育に関する第三者機関としての認定・認証 個人の実務能力の認定 実務能力認定制度に関する普及・啓発・相談	

組織図・沿革・賛助会員

■ 組織図



■ 沿革

- 2002.6 「大学における実務教育及び実務能力認定に関する研究会」発足
オブザーバ：文部科学省、経済産業省、厚生労働省、総務省、内閣官房
- 2002.11 実務能力認定機構設立準備室 開設
- 2003.12 内閣府より特定非営利活動法人（NPO）として認証
- 2005. 6 講座認証事業 試行開始
- 2005.10 個人認定事業 試行開始
- 2005.11 機関認証 試行開始
- 2006. 4 認証・認定事業 サービス開始
- 2008. 4 検定試験認証 サービス開始

■ 賛助会員（50音順）

- 株式会社アドバンサーブ
- アルファコンピュータ株式会社
- 株式会社インディ・アソシエイツ
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社内田洋行
- NECラーニング株式会社
- 学校法人大原学園
- 学校法人河合塾
- 株式会社サーティファイ
- ジャパンメディアシステム株式会社
- 株式会社シュビキ
- ソニーブロードバンドソリューション株式会社
- 株式会社東和エンジニアリング
- 凸版印刷株式会社
- 日本電気株式会社
- パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社

- 富士通株式会社
- プロメトリック株式会社
- 株式会社ベネッセコーポレーション
- マイクロソフト株式会社

<協力>

デジタルキャンパスコンソーシアム（DCC）
<http://www.waseda.jp/dcc/>